

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
衛星通信用光変換装置	分任支出負担行為担当官 関東管区警察局長野県情報通信部長 石渡 一成 関東管区警察局長野県情報通信部 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	令和6年5月31日	エーティコミュニケーションズ株式会社 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-55-14	3010601022819	会計法第29条の3第4項 公募により契約予定業者以外に参加意思確認書の提出を招請したが、参加要件を満たす者からの参加意思確認書の提出がなかったため。	-	1,771,000円	-					
高度警察情報通信基盤システム 本部サーバBの修理 一式	分任支出負担行為担当官 関東管区警察局長野県情報通信部長 石渡 一成 関東管区警察局長野県情報通信部 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	令和6年7月19日	日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	7010401022916	会計法第29条の3第4項 製造会社である契約業者が独自の技術により開発、製造した物品であり、契約業者の技術員のみ取り扱うことができるため。	-	4,463,800円	-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。